Nexyz.

平成25年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月15日
上場取引所　東

上場会社名　株式会社 ネクシィーズ
コード番号　4346　URL　http://www.nexyz.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 近藤　太香巳
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役　管理本部長　(氏名) 松井　康弘　TEL 03-5459-7444

定時株主総会開催予定日　平成25年12月20日　配当支払開始予定日　平成25年12月24日
有価証券報告書提出予定日　平成25年12月20日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期の連結業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	7,513	△0.4	401	33.4	406	32.3	1,346	226.2
24年9月期	7,540	1.6	301	171.3	307	430.7	412	—

(注)包括利益　25年9月期　1,477百万円　(166.3%)　24年9月期　555百万円　(515.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年9月期	106.20	104.15	45.3	4.9	5.3
24年9月期	32.55	—	19.6	4.1	4.0

(参考) 持分法投資損益　25年9月期　9百万円　24年9月期　8百万円

(注)平成25年4月1日を効力発生日として、普通株式1株を10株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	8,659	6,667	41.9	286.58
24年9月期	7,824	5,181	29.6	182.51

(参考) 自己資本　25年9月期　3,632百万円　24年9月期　2,313百万円

(注)平成25年4月1日を効力発生日として、普通株式1株を10株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年9月期	409	926	△731	2,866
24年9月期	255	456	66	2,291

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00	63	4.7	2.1
26年9月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		—	

(注)配当性向(連結)の平成26年9月期予想は、21.1%～25.4%としております。

3. 平成26年 9月期の連結業績予想(平成25年10月 1日～平成26年 9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	7,800～8,500	3.8～13.1	500～600	24.5～49.4	500～600	22.9～47.5	250～300	△81.4～△77.7	19.72～23.67

(注)第2四半期(累計)の業績予想は行っておりません。詳細は4ページ「1.経営成績」の「次期の見通し」をご覧下さい

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更をおこなっており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料23ページ「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年9月期	13,413,640 株	24年9月期	13,413,640 株
② 期末自己株式数	25年9月期	738,670 株	24年9月期	736,100 株
③ 期中平均株式数	25年9月期	12,676,691 株	24年9月期	12,677,540 株

(注)平成25年4月1日を効力発生日として、普通株式1株を10株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成25年9月期の個別業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	873	60.7	6	―	△16	―	1,001	489.6
24年9月期	543	△15.2	△143	―	△164	―	169	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期	79.01	77.48
24年9月期	13.40	―

(注)平成25年4月1日を効力発生日として、普通株式1株を10株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	9,854	3,160	32.1	249.31
24年9月期	9,853	2,154	21.9	169.91

(参考) 自己資本 25年9月期 3,160百万円 24年9月期 2,154百万円

(注)平成25年4月1日を効力発生日として、普通株式1株を10株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 ……2
（１）経営成績に関する分析 ……2
（２）財政状態に関する分析 ……5
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……6
（４）事業等のリスク ……7
２．企業集団の状況 ……12
３．経営方針 ……13
（１）会社の経営の基本方針 ……13
（２）目標とする経営指標 ……13
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……14
（４）会社の対処すべき課題 ……14
４．連結財務諸表 ……15
（１）連結貸借対照表 ……15
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……17
（３）連結株主資本等変動計算書 ……19
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……21
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……23
（継続企業の前提に関する注記） ……23
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更） ……23
（セグメント情報等） ……24
（１株当たり情報） ……27
（重要な後発事象） ……27
５．個別財務諸表 ……28
（１）貸借対照表 ……28
（２）損益計算書 ……30
（３）株主資本等変動計算書 ……31
（４）個別財務諸表に関する注記事項 ……33
（継続企業の前提に関する注記） ……33
（重要な後発事象） ……33
６．その他 ……33

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、政府の金融・財政政策、経済対策による円高修正や株高の進行を下支えとして、輸出環境の改善や個人消費の復調、企業収益の改善に伴う設備投資の持ち直しなど、景気全般に緩やかな回復の動きがみられました。しかしながら、未だ本格的な回復には至っておらず、欧州景気の停滞や新興国経済の減速等、我が国の景気を下押しするリスクもあることから、依然として先行き不透明な状況となっております。GDPの伸び率は、速報値で13年７月～９月に0.5となりました。消費者物価指数（生鮮食品を除く）は、前年同月比△0.5～0.8の間で推移し、緩やかな上昇基調で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループではブロードバンド事業、ソリューションサービス事業、文化教育事業の３事業を展開しており、各事業の経営資源を最適配分・有効活用していくと同時に、取り扱う商材や業務の見直しにより、収益力の強化に向けた経営基盤の構築を図ってまいりました。

当連結会計年度におきましては、ブロードバンド事業において、光回線サービス「Nexyz.BB 光」の新規契約件数が増加傾向にありました。上半期は規模を縮小しての営業となりましたが、下半期以降は新入社員の入社等、人員補充を行いました。そのほか、新たにインフラ関連業務としてLEDレンタルサービスを開始いたしました。ソリューションサービス事業においては、国内株式市場の活況を受け、金融商品仲介業務が好調に推移いたしました。また、電子雑誌の制作業務では新たな電子雑誌を２誌創刊いたしました。その他の業務につきましても、概ね堅調に推移いたしました。文化教育事業においては、新規生徒の獲得に注力するとともに、既存生徒向けサービスの拡充を図ってまいりました。きものに関する催事・イベントも積極的に展開し、「ハクビきもの創作展」では、呉服販売が当初の見込みを上回る結果となりましたが、一部の販売呉服の仕立てが来期に後倒しになりました。また、上半期に呉服・和装小物等の販売状況が低調であったため、売上高が減少いたしました。

これらの結果、売上高7,513百万円（前年同期比0.4％減）、営業利益401百万円（前年同期比33.4％増）、経常利益406百万円（前年同期比32.3％増）となり、当期純利益は1,346百万円（前年同期比226.2％増）となりました。

当連結会計年度における報告セグメントの概況は次のとおりです。

[ブロードバンド事業]

ブロードバンド事業では、主にインターネット接続サービス「Nexyz.BB」及び会員向け付加サービスの提供を行なっております。

当連結会計年度においては、光回線サービス「Nexyz.BB 光」の新規契約件数が増加傾向で推移いたしました。また、高速無線通信サービス「Nexyz.BB LTE プランD」の取り扱いを開始し、スマートフォン、タブレットの普及に対応したサービスの拡充にも注力いたしました。上半期においては、ソリューションサービス事業の業務受託テレマーケティングに営業人員の一部が異動したことで、前年同期に比べて規模を縮小しての営業となりましたが、下半期以降は新入社員の入社等、人員補充が進みました。そのほか、新たにインフラ関連業務として開始したLEDレンタルサービスが拡大傾向にありました。

これらの結果、ブロードバンド事業は、売上高2,995百万円（前年同期比3.4%減）、セグメント利益128百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

[ソリューションサービス事業]

ソリューションサービス事業では、企業や店舗等の個人事業者向けに様々な製品・サービスの販売促進支援業務を行っております。

当連結会計年度においては、国内株式市場の活況を受け、金融商品仲介業務が好調に推移いたしました。電子雑誌の制作業務では、新たに、「SUPER CEO（スーパー・シーイーオー）」、「美人財布（ビジンザイフ）」の２誌の電子雑誌を創刊したほか、既存の電子雑誌「旅色」「GOODA（グーダ）」の広告掲載数も好調に推移いたしました。業務受託テレマーケティングについては、幅広い企業より継続的に案件を受注しており、安定した業務受託収入が得られております。DNA検査に基づく健康コンサルティング業務については、提携するエステサロン店舗数が順調に増加し、黒字基調の推移となりました。

これらの結果、ソリューションサービス事業は、売上高2,730百万円（前年同期比30.8%増）、セグメント利益710百万円（前年同期比32.3%増）となりました。

[文化教育事業]

文化教育事業では、きもの着付け教室等の運営や、呉服・和装小物等の販売を行っております。

当連結会計年度においては、初学者向けキャンペーンによる新規生徒の獲得に注力するとともに、「ハクビプレミアム倶楽部」をスタートし、既存生徒向けサービスの拡充を図ってまいりました。また、きものに関する各種催事・イベントも積極的に展開してまいりました。「ハクビきもの創作展」では、呉服販売が好調で、当初の見込みを上回る結果となりました。加えて、当連結会計年度より初開催となる「ハクビ和紙ちぎり絵学院 京都全国展」による新たな催事収入も得られております。下半期は業績が概ね堅調に推移いたしましたが、一部の販売呉服の仕立てが来期に後倒しになりました。また、上半期に呉服・和装小物等の販売状況が低調であったため、売上高が減少いたしました。

これらの結果、文化教育事業は売上高2,276百万円（前年同期比6.1%減）、セグメント損失10百万円（前年同期セグメント利益77百万円）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しについては、以下のとおりであります。

[ブロードバンド事業]

ブロードバンド事業では、インターネット接続サービス「Nexyz.BB」の提供、加入希望者獲得を行ってまいります。お客様の必要とする利用環境に応じて、DSLサービスだけでなく、光回線サービス「Nexyz.BB 光」や、高速無線通信サービス「Nexyz.BB WiMAX」「Nexyz.BB LTE」も提案してまいります。これにより、幅広い顧客層に提案を行うと同時に、既存会員へも周知していくことで解約防止を図ってまいります。そのほか、新たに今後普及が見込まれるインフラ関連業務としてLED照明のレンタルサービスを開始いたしました。事業の進捗状況を見極めながら、業容拡大していく予定であります。

[ソリューションサービス事業]

ソリューションサービス事業では、様々な製品・サービスの販売促進支援を行ってまいります。金融商品仲介業においては、当連結会計年度と比べて証券仲介手数料の増加は緩やかになるものの、概ね順調に推移すると見込んでおります。電子雑誌業務においては、新規広告クライアント開拓や企業から委託を受けて発刊する電子雑誌制作業務を強化し、業務拡大に努めてまいります。インターネットやテレマーケティングを活用した販売促進支援業務においては、幅広い企業から安定的に案件を受注しており、堅調に推移する見込みであります。DNA検査に基づく健康コンサルティング業務においては、提携するエステサロン店舗数が着実に増加しており、検査メニュー、サプリメントの販売が増加する見込みであります。その一方で、過去に獲得した商材の継続インセンティブが減少するものと見込んでおります。

[文化教育事業]

文化教育事業では、きもの着付け教室の運営による毎月の定期的な収入と、季節や時期に応じたイベントや展示会による収入が見込まれます。また新たに「ハクビプレミアム倶楽部」を開始いたしました。「きものでお花見」や「ゆかたでホタル観賞」などのイベントを会員制レストランで行い、生徒の満足度向上に向けた取り組みを行っております。

次期以降も新たな取り組みや企画、広告宣伝を行い、生徒数の維持、拡大やイベントの充実に取り組んでまいります。

次期の業績予想につきましては、新たに開始したLED照明のレンタルサービスについて進捗状況を見ながら拡大を予定していることや、電子雑誌の発刊や制作業務の受託状況等による業績の変動要素があることから、適切な予想の開示が困難であるため、通期の業績予想はレンジ形式により開示しております。また、第２四半期累計期間の業績予想については、開示しておりません。

なお、上記に記載した将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

平成26年９月期　通期業績見通し（平成25年10月１日～平成26年９月30日）

売上高　7,800百万円～8,500百万円

営業利益　500百万円～600百万円

経常利益　500百万円～600百万円

当期純利益　250百万円～300百万円

（２）財政状態に関する分析

当連結会計年度の総資産は8,659百万円となり、前連結会計年度末に比べて834百万円の増加となりました。

① 資産の状況

（流動資産）

流動資産は5,360百万円となり、前連結会計年度末に比べて859百万円の増加となりました。これは主に、関係会社株式の一部売却等により現金及び預金が574百万円増加したことに加え、繰延税金資産が168百万円、売掛金が153百万円増加したことによるものであります。

（固定資産）

固定資産は3,299百万円となり、前連結会計年度末に比べて25百万円の減少となりました。これは主に、敷金及び保証金が38百万円、投資有価証券が30百万円、保険積立金が17百万円それぞれ増加した一方で、事業所の移転に伴う旧設備の除却等により、有形固定資産が104百万円減少したことによるものであります。

② 負債の状況

（流動負債）

流動負債は1,932百万円となり、前連結会計年度末に比べて640百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税が122百万円増加した一方で、短期借入金が700百万円、未払金が49百万円減少したことによるものであります。

（固定負債）

固定負債は59百万円となり、前連結会計年度末に比べて９百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金が14百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は6,667百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,485百万円の増加となりました。主な内訳は、当期純利益の計上等により、株主資本が1,313百万円増加したことによるものであります。

以上により流動比率は277.3％となり前連結会計年度末比102.4ポイント増加いたしました。株主資本比率は41.9％となり前連結会計年度末比12.3ポイント増加いたしました。時価ベースの株主資本比率は59.3％となり前連結会計年度末比28.4ポイント増加いたしました。

キャッシュ・フロー分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は2,866百万円となり、前連結会計年度末残高2,291百万円と比べて574百万円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は409百万円（前年同期は255百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,451百万円、減価償却費及びその他の償却費213百万円を計上した一方で、売上債権の増加額170百万円、営業活動には起因しない調整項目として関係会社株式売却益1,096百万円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は926百万円（前年同期は456百万円の収入）となりました。これは主に、関係会社株式の売却による収入1,359百万円があった一方で、関係会社株式の取得による支出160百万円、有形・無形固定資産の取得による支出106百万円、敷金及び保証金の差入による支出80百万円、投資有価証券の取得による支出60百万円、があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は731百万円（前年同期は66百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出700百万円、長期借入金の返済による支出28百万円があったことによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年９月期	平成22年９月期	平成23年９月期	平成24年９月期	平成25年９月期
自己資本比率（%）	25.8	27.6	26.1	29.6	41.9
時価ベースの自己資本比率（%）	54.8	53.7	34.5	30.9	59.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	―	3.7	―	5.3	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	―	53.0	―	58.4	156.5

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の拡大に伴う株主利益の拡大を重要な経営課題として認識しております。そして安定した経営基盤の確立と収益力の強化に努め、健全な財務体質の維持や将来の事業展開に備えるために内部留保の充実を勘案しつつ、株主の皆様をはじめとするステークホルダーに対し、安定的な利益還元を継続することを基本方針としております。

平成23年９月期以降、今後の事業展開と経営基盤の強化に必要な内部留保を確保するため、配当を見送ってまいりました。一方で、当社では、業務の選択と集中による収益力の向上に努め、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。その結果、当事業年度の業績が好調に推移し、配当の体制が整ったことから、３期ぶりに復配し、期末配当として１株当たり５円の実施を予定しております。次期の１株当たり配当については、期末配当５円を予定しております。

（4）事業等のリスク

以下、当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項で、経営成績、財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載いたします。なお、下記に記載する事項は、現時点において当社が判断したものであり、これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

1． 事業別のリスク

① ブロードバンド事業

a. 販売手数料について

ブロードバンド事業では、インターネット接続サービス「Nexyz.BB」（以下、「Nexyz.BB」）を提供しております。「Nexyz.BB」の収益源である販売手数料は、インフラを提供している通信会社から契約を獲得した時に契約獲得実績に応じて支払われる「受付手数料」と「Nexyz.BB」の会員から直接得られる毎月の月額利用料金収入である「ISP利用料」があります。

「受付手数料」はインフラを提供している通信会社との取引条件により、加入者が一定期間内に解約した場合、当該受付手数料を返戻する義務を負う場合があり、売上高から当該返戻金を控除しております。

また、将来請求される返戻金に備えるため、過去の販売実績、解約率に基づく返戻予想額を解約調整引当金として引当計上しております。しかしながら、解約率の上昇等に伴い当該返戻金が解約調整引当金額を超過した場合、当社グループの業績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

b. 設備投資について

ブロードバンド事業では、通信会社からブロードバンド回線の提供を受けることで、インフラ構築のための膨大な初期投資を抑えております。一方で、事業の維持・運営に必要となるサーバーの設置等への設備投資は行っております。市場環境の変化や技術の発達等に伴い、これらの設備投資が予想を大幅に上回って必要となった場合、当社グループの業績及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

c. ネットワーク設備について

「Nexyz.BB」において、当社のサーバー等の設備や通信会社から提供を受けているブロードバンド回線において、事故や障害、トラフィックの大幅な増加等の理由で利用が困難な状況が長く続いた場合、サービスに対する信頼が低下し、会員が大幅に減少する可能性があります。また、通信会社へ支払う回線利用料が増加した場合や、何らかの事由で継続して回線を使用できなくなった場合、当社グループの業績及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

② ソリューションサービス事業

a. 電子雑誌について

ソリューションサービス事業では、自社及び他社の電子雑誌の制作業務を行っており、複数発刊しております。当社の電子雑誌は、多数の芸能人やモデル等の著名人を起用しており、それが特徴の一つとなっております。

しかしながら、媒体価値の低下等の理由で著名人を想定通りに起用できなくなった場合や競合他社から類似の媒体が提供されて認知度が上がった場合は、差別化が図れなくなったり、価格競争の激化、クライアントの減少が生じる場合があります。

b. テレマーケティング業務について

ソリューションサービス事業では、テレマーケティング業務を行っており、各クライアント企業より成果又は時間に応じて販売手数料を得ております。これら販売手数料について各クライアント企業との取引条件に大幅な変更があった場合、当社グループの業績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

また、時代のニーズに合わせて収益性や業務効率を勘案した上で、テレマーケティング業務における取り扱いサービスを集中、変化または分散させていく可能性があります。これに伴い、人員や営業拠点を増減させる等、営業体制を変化させていくことがあります。また、何らかの理由によってクライアント企業との契約が解除又は円滑に更新されないこと等により取扱うサービスを変更していく場合があります。そのほか、外部環境の変化により、クライアント企業の事業継続が困難となり、既存のサービスの中断、新規利用者の獲得業務の中断等が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 文化教育事業

きもの着付け教室等の運営について

文化教育事業では、きもの着付け、くみひも、和紙ちぎり絵等の教室を運営しており、特にきもの着付教室が売上に大きく貢献しております。きものは我が国で長い間続いてきた世界に誇る伝統文化であるため、今後も多くの人に親しまれ継承されていくものと思われます。しかしながら、きもの文化に対する流行や年齢の変化に伴う消費選好の低下により、きもの業界の市場が大きく縮小した場合、きもの着付教室の運営に支障をきたす可能性があります。また、これらの教室は首都圏を中心に拠点があり、賃料相場の上昇やこれ伴う教室の移転により立地条件が悪化した場合、教室運営に支障をきたすおそれがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2．当社グループのブランドについて

当社グループでは、ネクシィーズの名称を連結子会社の商号やサービスの名称で使用しており、それ以外の会社でもネクシィーズのグループ企業として営業活動を行っております。そのため、事業を展開して行く中で、何らかのトラブルや不祥事等が発生した場合、当社グループ全体のブランドイメージの低下や信頼性の毀損に繋がり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3．技術革新について

インターネット業界は新技術や新たなサービスの提供が頻繁に行われており、非常に変化の激しい業界となっております。当社グループでは、インターネット関連のサービスについて、こうした業界の変化の動向を見極め、適宜自社サービスに導入することで対応しております。

しかしながら、インターネットを取り巻く環境が急速に変化し、対応が遅れた場合にはサービスの陳腐化や競争力の低下を引き起こす可能性があります。また、追加で大幅な投資が必要となり、当社グループの業績及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

4．拡大に伴うグループ会社リスク

当社グループは、事業領域の拡大とともにグループの会社数が増加しており、その中にはM&Aで連結子会社化した会社もあります。そのほかに、関連会社のように、当社の出資比率が過半数に満たないグループ会社もあります。今後、更なる成長のため、グループ会社が増加した場合、役員の派遣や管理部門の増員など必要な管理体制の強化を図ってまいりますが、管理運営に著しい負担の増大が生じる場合や、出資関係によって重要な意思決定を行うことができない場合があります。そのほか、事業環境の変化等の理由により独自の経営資源の活用や事業上の関係を継続できなくなった場合など、当社グループの事業計画を期待通りに展開できない可能性があります。

５．人材の確保について

当社グループでは、事業の拡大に伴い、取り扱うサービスが多様化してきております。例えば、クライアント企業の販売促進支援や電子雑誌の提供、金融商品仲介、DNA検査や栄養学に基づく健康コンサルティング、きもの着付けの教室の運営などがあります。これらのサービスの提供にあたっては、専門知識や経験の蓄積、資格が必要なものもあります。

そのため、継続的に優秀な人材を確保することが重要となります。しかしながら、今後の我が国においては、少子化が急速に進むことが予想され、これに伴う人手不足が発生する可能性があります。また、企業の求人件数が求職者の数を大きく上回った場合や、急激な人材の流出が進んだ場合、人材の確保が困難となる可能性があります。同時に雇用環境の変化は人材確保のための採用コストの負担を増加させる場合があります。これらの結果、当社グループが事業を拡大していくにあたり、営業機会を逸失し、当社グループの業績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

６．通信ネットワーク及びその設備に関するリスクについて

当社グループでは、サービスの提供や各種データの管理に通信ネットワークを活用しております。また、サーバーの管理等の重要業務については、外部の専門業者に委託しております。

しかしながら、これらの通信ネットワークや設備において自然災害の発生、アクセスの集中、ウイルスやハッカーの侵入、人的ミスの発生等によって、重要なデータが漏えい、消失した場合やシステム障害等が起きた場合、収益機会を喪失し、当社グループの業績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

７．マネジメントの不測の事態に係るリスク

当社グループでは、持株会社体制へ移行し、事業領域が拡大する中で、各グループ会社の役職員が機動的な経営判断を行い、独自に事業を推進できる体制の構築に努めております。また、各グループ会社において特定の事業分野に対する専門化が進んでおります。これにより、各グループ会社の主要な経営陣に不測の事態により業務執行できなくなった場合、当社グループの事業展開に支障が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

８．減損会計について

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」）および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）の適用に伴い、平成18年９月期より減損会計を導入しております。今後の事業環境の変化によりその他の当社グループにおける固定資産で減損損失が認識される可能性があり、その場合当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

９． コンプライアンスに関するリスク

① テレマーケティングに関する法的規制について

当社グループが行っているテレマーケティング業務では電話勧誘販売として「特定商取引に関する法律」の規制の対象となっております。そのため、社内管理体制を整え、法令の遵守に努めておりますが、同法の改正により、事業活動が著しく制約された場合や、万が一法令に抵触するような行為があり、対外的信用の失墜及び訴訟等の発生、それに伴う当社グループのブランドイメージの低下があった場合、業績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

② キャンペーンに関する法的規制について

当社グループが行っているキャンペーンは、消費者庁管轄の「景品表示法（景表法）」、公正取引委員会管轄の「私的独占の禁止および公正取引の確保に関する法律（独占禁止法）」の規制を受けております。当社グループでは、販売促進活動の一環として、インターネット接続サービス「Nexyz.BB」の月額利用料金が一定期間無料になるキャンペーンや、長期間継続して利用して頂いた会員に対するキャッシュバックキャンペーン、株式会社ブランジスタにおいてクライアント企業の懸賞キャンペーンの代行を行っております。当社グループでは、これらのキャンペーンの表示方法や内容について、上記法的規制を遵守して十分に留意して各種キャンペーンを展開しております。しかしながら、同法の改正により今後のキャンペーン展開に支障をきたした場合や、万が一、消費者庁及び公正取引委員会からの勧告等を受けることで、当社グループのブランドイメージの低下があった場合、業績に影響を与える可能性があります。

③ 個人情報保護法について

インターネット接続サービス「Nexyz.BB」を始めとして、様々な顧客の個人情報を取扱う当社グループは、「個人情報の保護に関する法律」において「個人情報取扱事業者」と定義されております。当社グループでは顧客データベース構築時より、社外からの不正アクセスや内部からの顧客情報漏えいに対処するため、アクセスログ一括管理などのセキュリティシステムで安全対策を講じております。また、大量のデータベースを取り扱う企業の責務として、より強固なセキュリティ体制を構築すべく、データサーバーの冗長化やアクセス記録の半永久保存、指紋認証による入退室管理システム、監視カメラなども導入しております。

特に、直接的な個人情報の取扱いや社内ネットワークを集中管理するために、24時間365日管理監視体制の高度セキュリティエリアを設けると同時に、全オペレーションブースにインターネットや各種ソフトウェア・ハードウェアの接続を防止したプレディクティブダイヤラー（自動電話架電システム）を導入しております。当社の管理本部、グループ会社である株式会社Nexyz.BBの業務推進本部、株式会社ブランジスタの管理部門で、情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)(注1)の国際規格である「ISO/IEC 27001:2005」と国内規格である「JIS Q 27001:2006」の認証を取得しております。この他に、平成19年２月６日に株式会社ブランジスタ（旧商号イデアキューブ株式会社）において、「プライバシーマーク(注2)」の認証を取得しております。これにより、公的機関（第三者）の立場から安全性が実証されるとともに、営業活動において引き続き本法を遵守し個人情報の適正な取扱いを行っております。しかしながら、外部からの意図的な攻撃や、意図しない人為的な間違い等により個人情報が漏えいし、対外的信用の失墜及び訴訟等が発生した場合、当社グループのブランドイメージの低下を招く可能性や業績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(注１) Information Security Management Systemの略称。国内の情報セキュリティ全体の向上、国際的に信頼される情報セキュリティレベルを達成することを目的につくられた情報セキュリティマネジメントシステムに対する適合性評価制度における認証基準。
(注２) 経済産業省の外郭団体である財団法人日本情報処理開発協会(JIPDEC)から「JIS Q 15001」に準拠したコンプライアンス・プログラムに基づき、個人情報の適切な取扱い体制が整備されている企業に対して付与される認証基準。

④ 知的財産権について

当社グループの知的財産権に係る事業として、株式会社ネクシィーズにおける「HOSHINO DREAMS PROJECT」、株式会社Nexyz.BBにおけるインターネット接続サービス、株式会社ブランジスタにおけるウェブサイト運営、電子雑誌等のインターネットを利用したエンタテインメントコンテンツの企画運営があります。これらの事業において、第三者の著作権等の知的財産権を侵害した場合には、ロイヤリティの支払い請求や損害賠償請求及び使用差止請求等の訴訟を受けることがあり、それにより当社グループのブランドイメージの低下を招く可能性や事業および業績に影響を与える可能性があります。

⑤ ISPに関する法的規制について

当社グループの提供するインターネット接続サービス「Nexyz.BB」では、電気通信事業者の届け出を総務大臣に対して行っており、「Nexyz.BB」運営にあたっては、電気通信事業法を遵守して行っております。しかしながら、万が一法令・諸規則に抵触した場合には、総務省その他監督官庁から業務停止などの行政処分等が行われる可能性があり、当社グループのブランドイメージの低下や事業および業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 金融商品仲介業について

当社グループでは、株式会社ネクシィーズ・トレードが株式会社ＳＢＩ証券を所属金融商品取引業者として、新規口座開設への勧誘を中心とした金融商品仲介業務を行っております。金融商品仲介業務は金融商品取引法及び関係法令、日本証券業協会の規則を遵守して行う必要があります。同社では証券外務員資格を持つオペレーターが所属金融商品取引業者の管理・指導のもとで勧誘行為を行っており、社内管理体制を整え、法令遵守に努めております。これらの法令・諸規則に抵触した場合、許認可及び登録の取消しや業務停止などの行政処分等が行われる可能性があり、このような場合、当社グループのブランドイメージの低下を招く可能性や事業および業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 化粧品及びサプリメント販売について

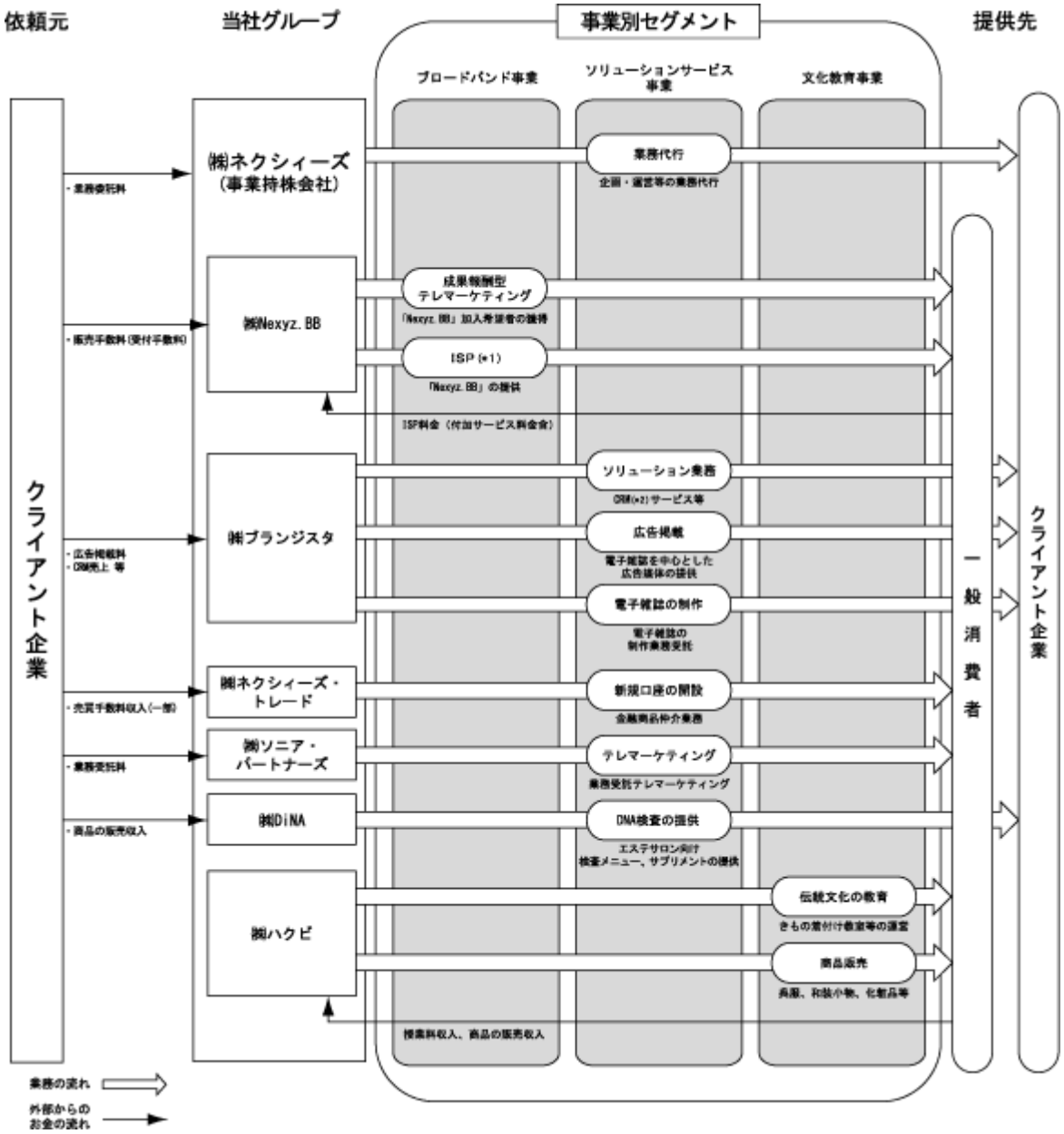
当社グループ会社では、株式会社ハクビにおいて化粧品、株式会社DiNAにおいてサプリメントをそれぞれOEMメーカーに委託して製造しております。製造および製品の販売は「薬事法」および「製造物責任（PL）法」の対象となっており、これらの法律により発売元にも責任が及ぶ可能性があります。また、サプリメントについては、一般の食品と同じで「食品衛生法」の対象にもなっております。取引先は信頼と実績のある相手先を選定しておりますが、万が一製品に重大な欠陥が生じた場合、当社グループのブランドイメージの低下を招く可能性や、事業および業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 訴訟について

当社グループは、事業の多様化と取扱商品やサービスの多様化に努めております。こうした事業を拡大していくなかで、第三者から権利・利益を侵害したとして、損害賠償を求める訴訟等が提起される可能性があります。これにより、当社グループの事業展開に支障が生じたり、ブランドイメージが低下する可能性や、金銭的負担の発生により当社グループの業績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす恐れがあります。一方、当社グループが第三者から何らかの権利を侵害され、又は損害を被った場合に、第三者の権利侵害から当社が保護されない場合や、訴訟等により当社グループの権利を保護するため多大な費用を要する可能性もあります。その訴訟等の内容または請求額によっては、当社グループの業績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす恐れがあります。

２．企業集団の状況

事業系統図は以下のとおりであります。



（注）１．ISP ： Internet Service Provider の略。電話回線やISDN回線、データ通信専用回線などを通じて、顧客である企業や家庭のコンピューターをインターネット接続する接続業者。

２．CRM：Customer Relationship Managementの略。顧客に対する価値提供のプロセスを全社的に再構築してつねに個々の顧客に最適化した対応と製品・サービスを、効率よく提供するための、ビジネス・コンセプト

３．上記会社の他に、関連会社として、商取引仲介サイトの運営及び広告代理を行う㈱ネクスゲート、墓石・石材・庭灯篭・石の小物等の販売を行う㈱オールストーン、墓石の天災補償付き生活サポートサービスの運営・提供を行う㈱リコライフがあります。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、「優れた価値をより良く社会に広め、人と企業が生み出す創造的な価値の向上をどこまでも追求すること」を経営理念に掲げております。IT化が急速に進行する時代の中で、日々進化する多種多様なサービスは人々の生活を豊かで便利なものにする一方で、サービスの選択肢は多様化し、内容も複雑化しております。このような時代の流れの中で当社グループではコミュニケーションサービスを通じてクライアント企業様やお客様のニーズに合わせた最適なサービスを提案、提供しております。具体的に４つの経営方針を柱として、事業活動を行っております。

1. 「会話」のコミュニケーションを大切にします。
   ITの時代だからこそ、私たちは、お客様と直接お話する「会話」のコミュニケーションを大切にします。
2. ITの「複雑」を「わかりやすく」 。
   わかりやすい説明書の制作や、ご説明の会話品質にこだわり、高齢者やITリテラシーの格差で生じる、デジタルデバイド問題に積極的に取り組みます。
3. ネクシィーズは積極的な「学び」「鍛錬」の 場でもある。
   社員の目標実現のために個性を尊重し、その資質を最大限に発揮させ、社員にステージとチャンスを提供します。
4. 社会的責任を果たし、企業倫理を遵守します。
   ネクシィーズとグループ各社は、社会の一員として課せられた義務と責任を全うし、社会の発展に貢献いたします。

また、当社グループは行動指針として、次の３つの企業精神を維持し続け、成長してまいります。

○Speed　時代の技術とニーズにすばやく対応し、ネクシィーズはビジネスシーンの最前線へ加速し続けます。

○Idea　お客様の喜びとなる、新しいニーズをつくり続ける存在として、ネクシィーズは新しい発想を生み続けます。

○Passion　つねに夢を持ち続け、新たなことへ挑戦し続けるために、ネクシィーズはいつまでも情熱を持ち続けます。

これらの方針に基づく事業活動のもと、当社グループでは長期的な成長と発展によりステークホルダーの皆様の信頼と期待に応えてまいる所存であります。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の効率的活用及び株主価値の持続的な向上を重要な経営課題と位置付けており、売上高並びに経常利益の伸び率等の成長性経営指標を重視しております。当連結会計年度においては、前連結会計年度に引き続き連結損益計算書の営業利益、経常利益、当期純利益がそれぞれ増益となりました。今後も経営資源の最適配分に努め、安定的に収益を出せる体制を築くと同時に更なる成長を目指してまいります。

また、事業拡大により発生しがちな財務体質の悪化に陥らぬよう、営業キャッシュ・フローの黒字化を念頭に、流動比率や株主資本比率等の財務指標を参考とし、財務体質の健全性の維持に努めております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、常にお客様のニーズに適合するサービスを提案すること、お客様とのコミュニケーションにおいてサービス品質を高めることを経営の基本戦略と位置づけ、成長してまいりました。

この経営の基本戦略に加え、時代の激しい変化に伴う消費者ニーズ並びに市場環境の変化等に迅速に対応することが、今後の永続的成長につながると認識しております。

具体的には、安定した経営基盤の構築のために必要不可欠な継続収入が得られる商材の開発および営業活動に注力すること、新規事業分野に積極的に進出することにより、当社経営理念である「優れた価値をより良く社会に広め、人と企業が生み出す創造的な価値の向上をどこまでも追求すること」を実現すべく努めてゆく所存であります。

（4）会社の対処すべき課題

1．選択と集中について

当社グループが今後さらに成長していくためには、得意分野である営業力と企画力を活かせる事業を見極め、有望な事業に集中的に投資していく事が必要不可欠であると考えております。

一方で、新たな事業を開始するだけでなく、成長段階を見極めながら既存事業の一部については投資回収を行っており、将来を見据えた事業ポートフォリオの見直しを継続的に行っております。グループ全体として更なる成長が見込める分野へと事業領域を広げ、重点をシフトさせていくことで、より一層の収益基盤の強化を図ってまいります。また、新たなサービスの開始にあたっては、関連する企業への出資やジョイントベンチャーの設立等により外部リソースを積極的に活用することも視野に入れて行ってまいります。

2．法人向けサービスの拡充について

当社グループが取り扱っているサービスは、個人顧客を対象にしたサービスと、企業や旅館・ホテル、小売店、飲食店等の個人事業主を含めた法人クライアントを対象としたサービスがあります。

特に、法人クライアントを対象としたサービスでは、新たに始めたLEDレンタルサービスや電子雑誌、販売促進支援、遺伝子検査の提供等の幅広いサービスの提供を行っており、顧客数が増加しております。今後はこうした法人クライアントとの連携を強化すると同時に、サービスをより一層拡充をさせていくことで収益基盤の強化を図ってまいります。

3．人材の育成について

当社グループでは、引き続き今後の事業拡大に向けた人材の育成が重要な課題となっております。特にサービスの多様化と変化に対応できる柔軟な組織体制の構築や、法人向けサービスの拡大に伴うBtoBの営業体制の強化が重要であります。

そのため、OJTや各種研修の実施により社員教育を強化していくほか、適正を見極めた人材配置、成果に応じた人事評価の導入や、中途採用の実施、新たな幹部候補の育成など組織の活性化に向けた人事制度を実行してまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年９月30日）	当連結会計年度 （平成25年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,291,933	2,866,803
売掛金	1,281,869	1,435,163
商品	105,795	101,751
貯蔵品	19,980	26,332
未収入金	498,869	484,425
前払費用	104,397	118,212
繰延税金資産	146,360	314,721
その他	82,703	64,140
貸倒引当金	△31,518	△51,257
流動資産合計	4,500,392	5,360,293
固定資産		
有形固定資産		
建物	416,603	364,899
減価償却累計額	△236,165	△233,419
建物（純額）	180,438	131,479
工具、器具及び備品	1,269,844	1,256,129
減価償却累計額	△1,108,367	△1,042,337
工具、器具及び備品（純額）	161,477	213,791
建設仮勘定	90,587	－
その他	97,710	103,535
減価償却累計額	△58,778	△82,020
その他（純額）	38,931	21,514
有形固定資産合計	471,434	366,785
無形固定資産		
のれん	122,150	114,783
ソフトウエア	171,618	167,291
その他	12,544	4,231
無形固定資産合計	306,312	286,306
投資その他の資産		
投資有価証券	1,845,442	1,876,309
敷金及び保証金	372,595	410,683
その他	408,986	439,850
貸倒引当金	△80,264	△80,514
投資その他の資産合計	2,546,760	2,646,328
固定資産合計	3,324,507	3,299,420
資産合計	7,824,899	8,659,713

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年９月30日)	当連結会計年度 (平成25年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	300,596	306,935
短期借入金	1,300,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	28,800	14,400
未払金	545,092	495,101
未払法人税等	30,283	152,405
解約調整引当金	85,607	98,137
その他	283,166	265,719
流動負債合計	2,573,546	1,932,699
固定負債		
長期借入金	14,400	－
長期預り保証金	34,393	32,873
その他	20,638	26,781
固定負債合計	69,432	59,654
負債合計	2,642,979	1,992,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,189,156	1,189,156
資本剰余金	1,134,423	1,134,423
利益剰余金	353,587	1,667,375
自己株式	△339,926	△340,246
株主資本合計	2,337,241	3,650,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△23,412	△18,272
その他の包括利益累計額合計	△23,412	△18,272
新株予約権	398	365
少数株主持分	2,867,691	3,034,556
純資産合計	5,181,920	6,667,359
負債純資産合計	7,824,899	8,659,713

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年10月１日 至 平成24年９月30日）	当連結会計年度 （自 平成24年10月１日 至 平成25年９月30日）
売上高	7,540,575	7,513,901
売上原価	4,341,568	4,228,312
売上総利益	3,199,007	3,285,588
販売費及び一般管理費	2,897,809	2,883,924
営業利益	301,197	401,663
営業外収益		
受取利息	3,256	2,488
受取配当金	125	1,921
受取手数料	2,066	3,064
持分法による投資利益	8,324	9,299
未払配当金除斥益	2,777	1,278
その他	7,500	2,929
営業外収益合計	24,050	20,982
営業外費用		
支払利息	5,039	2,862
投資事業組合運用損	12,246	12,055
その他	312	843
営業外費用合計	17,598	15,760
経常利益	307,649	406,885
特別利益		
関係会社株式売却益	465,348	1,096,617
特別利益合計	465,348	1,096,617
特別損失		
固定資産売却損	468	－
固定資産除却損	10,992	10,250
事業所移転費用	916	40,913
持分変動損失	612	－
投資有価証券評価損	－	1,258
和解金	15,000	－
特別損失合計	27,990	52,422
税金等調整前当期純利益	745,007	1,451,080
法人税、住民税及び事業税	43,584	146,665
法人税等調整額	146,771	△168,361
法人税等合計	190,356	△21,696
少数株主損益調整前当期純利益	554,651	1,472,777
少数株主利益	141,974	126,512
当期純利益	412,677	1,346,264

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年10月１日 至 平成24年９月30日）	当連結会計年度 （自 平成24年10月１日 至 平成25年９月30日）
少数株主損益調整前当期純利益	554,651	1,472,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	351	5,139
その他の包括利益合計	351	5,139
包括利益	555,002	1,477,916
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	413,028	1,351,403
少数株主に係る包括利益	141,974	126,512

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年10月１日 至 平成24年９月30日）	当連結会計年度 （自 平成24年10月１日 至 平成25年９月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,653,660	1,189,156
当期変動額		
減資	△3,464,503	－
当期変動額合計	△3,464,503	－
当期末残高	1,189,156	1,189,156
資本剰余金		
当期首残高	4,439,468	1,134,423
当期変動額		
減資	3,464,503	－
欠損填補	△6,769,548	－
当期変動額合計	△3,305,045	－
当期末残高	1,134,423	1,134,423
利益剰余金		
当期首残高	△6,828,638	353,587
当期変動額		
欠損填補	6,769,548	－
当期純利益	412,677	1,346,264
連結範囲の変動	－	△31,968
自己株式の処分	－	△507
当期変動額合計	7,182,225	1,313,788
当期末残高	353,587	1,667,375
自己株式		
当期首残高	△339,926	△339,926
当期変動額		
自己株式の取得	－	△1,431
自己株式の処分	－	1,111
当期変動額合計	－	△320
当期末残高	△339,926	△340,246
株主資本合計		
当期首残高	1,924,564	2,337,241
当期変動額		
当期純利益	412,677	1,346,264
連結範囲の変動	－	△31,968
自己株式の取得	－	△1,431
自己株式の処分	－	604
当期変動額合計	412,677	1,313,468
当期末残高	2,337,241	3,650,710

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年10月１日 至 平成24年９月30日）	当連結会計年度 （自 平成24年10月１日 至 平成25年９月30日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△23,763	△23,412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	351	5,139
当期変動額合計	351	5,139
当期末残高	△23,412	△18,272
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△23,763	△23,412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	351	5,139
当期変動額合計	351	5,139
当期末残高	△23,412	△18,272
新株予約権		
当期首残高	－	398
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	398	△33
当期変動額合計	398	△33
当期末残高	398	365
少数株主持分		
当期首残高	2,561,488	2,867,691
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	306,203	166,865
当期変動額合計	306,203	166,865
当期末残高	2,867,691	3,034,556
純資産合計		
当期首残高	4,462,290	5,181,920
当期変動額		
当期純利益	412,677	1,346,264
連結範囲の変動	－	△31,968
自己株式の取得	－	△1,431
自己株式の処分	－	604
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	306,953	171,971
当期変動額合計	719,630	1,485,439
当期末残高	5,181,920	6,667,359

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年10月１日 至 平成24年９月30日）	当連結会計年度 （自 平成24年10月１日 至 平成25年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	745,007	1,451,080
減価償却費及びその他の償却費	200,762	213,341
のれん償却額	11,068	7,158
解約調整引当金の増減額（△は減少）	△126,586	12,529
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,114	19,989
受取利息及び受取配当金	△3,381	△4,409
支払利息	5,039	2,862
持分法による投資損益（△は益）	△8,324	△9,299
投資事業組合運用損益（△は益）	12,246	12,055
関係会社株式売却損益（△は益）	△465,348	△1,096,617
固定資産除却損	10,992	10,250
事業所移転費用	916	40,913
売上債権の増減額（△は増加）	△271,140	△170,752
たな卸資産の増減額（△は増加）	15,057	△1,927
仕入債務の増減額（△は減少）	7,373	8,300
未払消費税等の増減額（△は減少）	27,576	16,915
その他	△27,476	△70,652
小計	132,669	441,737
利息及び配当金の受取額	3,375	4,719
利息の支払額	△4,375	△2,616
法人税等の支払額	△20,964	△34,345
供託金の返還額	145,000	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	255,703	409,495
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△460,175	△600
貸付金の回収による収入	400,000	600
子会社の清算による支出	－	△47,165
関係会社株式の取得による支出	△2,978	△160,820
関係会社株式の売却による収入	693,209	1,359,085
投資有価証券の取得による支出	－	△60,000
投資有価証券の売却による収入	－	24,107
有価証券の取得による支出	－	△20,000
有価証券の償還による収入	－	20,000
出資金の分配による収入	40,740	31,710
有形固定資産の取得による支出	△146,612	△62,068
無形固定資産の取得による支出	△40,904	△44,413
敷金及び保証金の差入による支出	－	△80,000
その他の支出	△26,896	△34,329
投資活動によるキャッシュ・フロー	456,381	926,105

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年10月１日 至 平成24年９月30日）	当連結会計年度 （自 平成24年10月１日 至 平成25年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	100,000	△700,000
長期借入金の返済による支出	△28,800	△28,800
少数株主からの払込みによる収入	10,000	－
少数株主への配当金の支払額	△13,729	－
その他の支出	△620	△2,574
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,850	△731,374
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	778,935	604,226
現金及び現金同等物の期首残高	1,512,997	2,291,933
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	－	△29,355
現金及び現金同等物の期末残高	2,291,933	2,866,803

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年10月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、セグメント商品・サービスの内容の類似性等を考慮して報告セグメントを区分しており、「ブロードバンド事業」「ソリューションサービス事業」「文化教育事業」の３つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの事業内容は以下の通りであります。

報告セグメント	属するサービスの内容	主要な事業会社
ブロードバンド事業	インターネット接続サービス「Nexyz.BB」の提供、加入希望者の獲得、附帯するサービスの提供	㈱Nexyz.BB
ソリューション サービス事業	製品・サービスの販売促進、ノウハウや技術の提供、コンサルティング業務	㈱ネクシィーズ ㈱ブランジスタ ㈱ネクシィーズ・トレード ㈱ソニア・パートナーズ ㈱DiNA
文化教育事業	きもの着付け教室等の運営	㈱ハクビ（注）

（注）　平成25年４月１日付で、当社連結子会社である株式会社ハクビは、同じく当社連結子会社である株式会社美楽衣を吸収合併いたしました。なお、本合併によるセグメント間の変更はございません。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成23年10月１日　至　平成24年９月30日)

	報告セグメント				調整額 (注)１．２	連結財務諸表計上額 (注) ３
	ブロードバンド事業	ソリューションサービス事業	文化教育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,083,724	2,048,648	2,408,203	7,540,575	―	7,540,575
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,652	38,650	16,096	70,399	△70,399	―
計	3,099,376	2,087,298	2,424,299	7,610,974	△70,399	7,540,575
セグメント利益	129,070	536,792	77,758	743,621	△442,423	301,197
セグメント資産	1,457,659	1,226,557	811,419	3,495,635	4,329,264	7,824,899
その他の項目						
減価償却費	98,182	29,017	24,531	151,731	49,031	200,762
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	128,686	39,420	15,692	183,799	38,316	222,115

（注）１．セグメント利益の調整額△442,423千円には、セグメント間取引消去12,328千円、各報告セグメントに配分していない全社収益239,228千円、全社費用△682,911千円、各報告セグメントに配分していないのれん償却額△11,068千円（のれん未償却残高　122,150千円）が含まれております。
なお、全社収益は、主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

２．セグメント資産の調整額4,329,264千円には全社資産4,369,562千円が含まれており、その主なものは親会社での余資運用資金（預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自　平成24年10月１日　至　平成25年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注)１．２	連結財務諸表計上額(注) ３
	ブロードバンド事業	ソリューションサービス事業	文化教育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,762,283	2,477,106	2,274,511	7,513,901	―	7,513,901
セグメント間の内部売上高又は振替高	232,742	253,365	2,180	488,288	△488,288	―
計	2,995,025	2,730,472	2,276,691	8,002,189	△488,288	7,513,901
セグメント利益	128,351	710,361	△10,386	828,326	△426,662	401,663
セグメント資産	1,730,717	1,982,507	635,842	4,349,068	4,310,645	8,659,713
その他の項目						
減価償却費	107,999	31,937	25,043	164,980	38,733	203,714
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	48,513	47,093	16,470	112,077	12,635	124,713

(注) １．セグメント利益の調整額△426,662千円には、セグメント間取引消去1,220千円、各報告セグメントに配分していない全社収益240,522千円、全社費用△661,247千円、各報告セグメントに配分していないのれん償却額△7,158千円（のれん未償却残高　114,783千円）が含まれております。
なお、全社収益は、主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
２．セグメント資産の調整額4,310,645千円には全社資産4,602,883千円が含まれており、その主なものは親会社での余資運用資金（預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自　平成23年10月１日　至　平成24年９月30日)

１.製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は報告セグメントと同一であるため、記載を省　略しております。

２.地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３.主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連セグメント名
ソフトバンクBB株式会社	1,283,467	ブロードバンド事業 ソリューションサービス事業

当連結会計年度(自　平成24年10月１日　至　平成25年９月30日)

１.製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は報告セグメントと同一であるため、記載を省　略しております。

２.地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３.主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連セグメント名
ソフトバンクBB株式会社	1,328,177	ブロードバンド事業 ソリューションサービス事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ブロードバンド事業	ソリューションサービス事業	文化教育事業	計		
減損損失	26,507	1,104	－	27,612	―	27,612

(注) ブロードバンド事業及びソリューションサービス事業において、事業所の移転に伴い廃棄する固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減損しております。なお、連結損益計算書上は事業所移転費用に含めて開示しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

「[セグメント情報]３．」に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日）
１株当たり純資産額	182.51円	286.58円
１株当たり当期純利益金額	32.55円	106.20円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	―円	104.15円

（注）１．当社は、平成25年４月１日付けで普通株式１株につき普通株式10株の割合で株式分割を行うとともに、１単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額を算定しております。

２．前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	412,677	1,346,264
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	412,677	1,346,264
普通株式の期中平均株式数(株)	12,677,540	12,676,691
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	―	―
普通株式増加数(株)	―	249,769
(うち新株予約権(株))	―	(249,769)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション (平成15年12月22日決議) 目的となる株式の数 273,040株 (平成17年12月21日決議) 目的となる株式の数 832,980株 取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション (平成24年２月20日決議) 目的となる株式の数 967,640株	定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション (平成15年12月22日決議) 目的となる株式の数 265,280株 (平成17年12月21日決議) 目的となる株式の数 819,700株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年９月30日）	当事業年度 （平成25年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,559,436	1,756,827
売掛金	75,881	55,545
前払費用	48,736	48,588
未収入金	69,949	108,523
その他	122,966	97,515
流動資産合計	1,876,970	2,067,000
固定資産		
有形固定資産		
建物	194,800	194,800
減価償却累計額	△116,362	△125,407
建物（純額）	78,437	69,392
工具、器具及び備品	720,663	730,934
減価償却累計額	△627,951	△646,980
工具、器具及び備品（純額）	92,711	83,954
その他	46,515	45,465
減価償却累計額	△31,939	△37,440
その他（純額）	14,576	8,025
有形固定資産合計	185,724	161,372
無形固定資産		
ソフトウエア	9,810	12,187
その他	4,200	－
無形固定資産合計	14,010	12,187
投資その他の資産		
投資有価証券	1,753,714	1,776,988
関係会社株式	5,418,846	5,259,582
関係会社社債	40,000	40,000
敷金及び保証金	237,756	184,871
長期前払費用	89,180	97,166
保険積立金	231,942	249,810
その他	12,560	12,560
貸倒引当金	△7,150	△7,400
投資その他の資産合計	7,776,850	7,613,579
固定資産合計	7,976,585	7,787,139
資産合計	9,853,556	9,854,140

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年９月30日)	当事業年度 (平成25年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,459	－
短期借入金	1,300,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	28,800	14,400
未払金	40,264	240,900
未払法人税等	－	98,482
預り金	6,310,432	5,724,629
その他	3,709	12,199
流動負債合計	7,684,666	6,690,611
固定負債		
長期借入金	14,400	－
繰延税金負債	－	3,157
固定負債合計	14,400	3,157
負債合計	7,699,066	6,693,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,189,156	1,189,156
資本剰余金		
資本準備金	1,134,423	1,134,423
資本剰余金合計	1,134,423	1,134,423
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	169,872	1,170,968
利益剰余金合計	169,872	1,170,968
自己株式	△339,926	△340,246
株主資本合計	2,153,527	3,154,302
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	563	5,702
評価・換算差額等合計	563	5,702
新株予約権	398	365
純資産合計	2,154,489	3,160,371
負債純資産合計	9,853,556	9,854,140

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年10月１日 至 平成24年９月30日）	当事業年度 （自 平成24年10月１日 至 平成25年９月30日）
売上高	543,808	873,706
売上原価	4,502	206,095
売上総利益	539,306	667,610
販売費及び一般管理費	683,248	661,247
営業利益又は営業損失（△）	△143,941	6,362
営業外収益		
受取利息	3,083	2,377
受取配当金	13,315	4,401
受取手数料	2,066	2,860
未払配当金除斥益	2,777	1,278
その他	2,823	2,076
営業外収益合計	24,066	12,994
営業外費用		
支払利息	28,835	23,218
投資事業組合運用損	12,246	12,055
その他	3,128	848
営業外費用合計	44,210	36,122
経常損失（△）	△164,085	△16,765
特別利益		
関係会社株式売却益	485,287	1,112,107
特別利益合計	485,287	1,112,107
特別損失		
固定資産売却損	468	－
投資有価証券評価損	－	1,258
特別損失合計	468	1,258
税引前当期純利益	320,733	1,094,084
法人税、住民税及び事業税	2,290	92,481
法人税等調整額	148,570	－
法人税等合計	150,861	92,481
当期純利益	169,872	1,001,602

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年10月１日 至 平成24年９月30日）	当事業年度 （自 平成24年10月１日 至 平成25年９月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,653,660	1,189,156
当期変動額		
減資	△3,464,503	－
当期変動額合計	△3,464,503	－
当期末残高	1,189,156	1,189,156
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,439,468	1,134,423
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	△3,305,044	－
当期変動額合計	△3,305,044	－
当期末残高	1,134,423	1,134,423
その他資本剰余金		
当期首残高	－	－
当期変動額		
減資	3,464,503	－
準備金から剰余金への振替	3,305,044	－
欠損填補	△6,769,548	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	－	－
資本剰余金合計		
当期首残高	4,439,468	1,134,423
当期変動額		
減資	3,464,503	－
欠損填補	△6,769,548	－
当期変動額合計	△3,305,044	－
当期末残高	1,134,423	1,134,423
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△6,769,548	169,872
当期変動額		
欠損填補	6,769,548	－
当期純利益	169,872	1,001,602
自己株式の処分	－	△507
当期変動額合計	6,939,420	1,001,095
当期末残高	169,872	1,170,968
利益剰余金合計		
当期首残高	△6,769,548	169,872
当期変動額		
欠損填補	6,769,548	－
当期純利益	169,872	1,001,602
自己株式の処分	－	△507
当期変動額合計	6,939,420	1,001,095
当期末残高	169,872	1,170,968

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年10月１日 至 平成24年９月30日）	当事業年度 （自 平成24年10月１日 至 平成25年９月30日）
自己株式		
当期首残高	△339,926	△339,926
当期変動額		
自己株式の取得	－	△1,431
自己株式の処分	－	1,111
当期変動額合計	－	△320
当期末残高	△339,926	△340,246
株主資本合計		
当期首残高	1,983,654	2,153,527
当期変動額		
当期純利益	169,872	1,001,602
自己株式の取得	－	△1,431
自己株式の処分	－	604
当期変動額合計	169,872	1,000,775
当期末残高	2,153,527	3,154,302
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	212	563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	351	5,139
当期変動額合計	351	5,139
当期末残高	563	5,702
評価・換算差額等合計		
当期首残高	212	563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	351	5,139
当期変動額合計	351	5,139
当期末残高	563	5,702
新株予約権		
当期首残高	－	398
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	398	△33
当期変動額合計	398	△33
当期末残高	398	365
純資産合計		
当期首残高	1,983,867	2,154,489
当期変動額		
当期純利益	169,872	1,001,602
自己株式の取得	－	△1,431
自己株式の処分	－	604
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	749	5,105
当期変動額合計	170,622	1,005,881
当期末残高	2,154,489	3,160,371

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

６．その他

該当事項はありません。